

韓国社会における北朝鮮移住民の 教育支援策に関する考察

—日本社会における帰国子女の教育支援策を踏まえて—

李 恩 珠

はじめに

本論は韓国社会において90年代以降に急増している北朝鮮移住民⁽¹⁾に対する教育支援策に関して、日本社会における中国帰国者へのそれと比較しながら検証することを意図した研究である。

北朝鮮においては、1994年の金日成死亡や1995年の大洪水による食糧難といった要因により統治体制が揺らいだため、多数の脱北者が中国やロシアなどに脱出していった⁽²⁾。そして韓国社会では北朝鮮移住民の入国が1990年代後半から爆発的に増加しており、2012年段階で24,000名に上っている。こうした現状の下、韓国社会ではその受け入れ政策をめぐる、学術的研究が本格的に開始されている。

一方、中国帰国者は、戦前に「開拓団」として旧「満洲国」に渡り、中華人民共和国建国後も中国に残留した残留邦人及びその子女（中国帰国子女）を中心とし、1972年の日中国交正常化以降、とりわけ文革が終了し、改革開放政策が展開された80年代以降に多数が日本社会に帰国するようになった。日本社会は、1970年代後半以降のベトナム難民の受け入れとともに、本論文が対象とする帰国者の受け入れをきっかけの一つとしながら、多文化社会への転換という問題に直面することになる。

帰国者の受け入れをきっかけとして、多文化共生社会への転換という問題に直面することになる。

北朝鮮移住民と中国帰国者の移住は、時代的背景、移住経路、移住先国、移住者の年齢層、入国の類型に関して大きな相違が存在する。

まず北朝鮮移住民は、1990年代以降のソ連などの社会主義圏の崩壊による経済支援の停止、及びあいつぐ干ばつや水害による食糧不足のために、中国経由で移住している者が多い。当初は餓死を免れるためといった理由であったが、近年では、それよりもむしろ経済的な豊かさを求めての移住が増えているという。

年齢層は比較的若い年齢層となっており、30代から40代を中心として、10代、20代といった若い年齢層もいる。性別としては女性が多い。また、単身の入国者、あるいは家族の一部が第三国を経て入国しているケースが多い。

一方、中国帰国者は、もともと1930年代から40年代にかけて日本から中国東北部に移住し、文革が終了し中国の鎖国政策が解禁された後、経済発展を遂げていた日本に、帰還する形をとっている。その中で生活手段を失い中国人と結婚するなど中国に残された婦人を「中国残留婦人」、両親や兄弟と

別れて孤児になった人を‘中国残留孤児’と称し、二世以後の世帯が中心である現在、‘中国帰国子女’と一般的に言われている。

中国帰国者の場合は一世の年齢が80代以上であり年齢の幅が大きい。また帰国者の場合、子、孫という家族単位で入国しており、家族の精神的支えを基盤とし定着しているのである。

両者はこのように大きな相違点がある。しかし、それぞれ日中戦争の犠牲者、冷戦体制の犠牲者という違いはありながらも、70年代末から現在に至るまでの戦前の総決算及び戦後冷戦体制の終焉に至る過渡期に生じた国境を越えた動きである。また、両国はともに同一民族の国家への移住であり、「単一民族」であるという前提で受け入れてきた。しかしながら、同一民族であるとは言え、長期にわたる分断の結果、北朝鮮移住民は言語、文化、教育レベルなど大きく韓国とは異なり、また中国帰国者の二世、三世（中国帰国子女）の言語は中国語となっていた。

そのため、政府としても様々な対応を迫られてきた。たとえば韓国においては、一般学校への編入学及び市民団体によるオルタナティブスクールにおける教育支援が活発に行われてきた。中国帰国者の場合、帰国子女に対して学校教育における日本語教育支援が積極的に行われている。

このように、両者の定着過程における教育支援策やその過程に生じる諸問題は類似している。そこで本論文では、両国における北朝鮮移住民及び中国帰国者の受け入れ政策、とりわけ教育支援策に着目し、両者の比較を行っていきたい。

韓国社会における北朝鮮移住民に関しては、当初、政治学、経済学、社会学、心理学、行政学、法学、社会福祉学、カウンセリング、女性学分野の研究もされるようになった。そして2000年代に入り心理適応、アイデンティティ、精神健康など精神分野へと広がり、その対象も男性に留まらず青年、女性、高齢者などへと拡大することになった（尹インジン、2010）。

しかしこうした研究において、海外移住民支援策との比較研究の事例は、ほとんどないのが現状である。したがって本論においては、近隣国である日本における中国帰国者への支援策を踏まえながら韓国社会における移住民支援策の示唆を導出していく。日本社会における中国帰国者の教育支援策は、韓国社会での北朝鮮移住民に対する支援策に一定の指針を与え得るのではなかろうか。また、韓国社会における支援のあり方も、日本における外国人受け入れ策に対して、示唆を与えることが期待される。

さらに、両国における多文化共生のあり方は、グローバル化の潮流の中で東アジア地域でさらに活発化するであろう国境を越えた民族の移動及び受け入れ策に対して、今後の課題を提示できると考える。

1. 韓国社会における北朝鮮移住民の現状

1) 韓国社会における北朝鮮移住民の状況

1980年代までは政治的な亡命者がほとんどであったが、1990年代以降から深刻になった北朝鮮内の経済的危機は、脱北者の韓国流入ラッシュという事態を招いた。また女性を中心に稼働の目的で

表1 韓国社会における北朝鮮移住民の入国推移（2012年7月現在）

区分	年度	1998 以前	1999 ～2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012.7	合計
男	(名)	829	563	506	469	626	423	509	570	612	666	579	819	259	7,427
女	(名)	118	480	632	812	1,268	960	1,509	1,974	2,197	2,261	1,800	1,918	656	16,583
合	計(名)	947	1,043	1,138	1,281	1,894	1,383	2,018	2,544	2,809	2,927	2,379	2,737	915	24,010
女性	比率(%)	12	46	56	63	67	69	75	78	78	77	76	70	71	69

資料：韓国統一部 자료: 통일부. (available: <http://www.unikorea.go.kr>) 2012.09.05

中国国境に脱出し、後に韓国へと流入している者が多く、2012年現在韓国社会には約24,000人余の北朝鮮移住民が定着している（表1）。

彼らは来韓後、韓国統一部の傘下機関であるハナ院で一定の教育を受けて韓国社会へ定着している。近年は高学歴の移住民が増えているものの、彼らの多くは在北中に無職か労働者で、教育に恵まれていない人が多く含まれている。または正規教育を終えた人達も南北間の教育内容の相違から、彼らの学歴は韓国社会で生かされない。それにもかかわらず児童・青少年の場合、在北中の学歴に基づき一般学校に編入されているのが現状である。その結果、ある市民団体の調査によると、2012年度においてソウル市内の大学在学中の北朝鮮青少年の50%が辞退または退学しているという⁽³⁾。

急増する北朝鮮移住民をめぐる社会問題も多発しており、まず財政問題が一番深刻な問題である。2012年段階で、一世帯を基準とし、3,000～4,000万ウォン（約350万円）の定着金と住居支援金、さらに定着奨励金、定着加算金の支給などがある。莫大な支援金の結果、社会的な弱者に対する逆差別が指摘されている（允インジン, 2010）。

しかしこのような経済的な支援にもかかわらず首都圏を中心に定着している北朝鮮移住民の定着には多くの課題が噴出している。その理由として最も問題視されるのが、韓国人との共生を促進するような支援策の不在である。韓国社会内の北朝鮮移住民に対する視点も‘同民族’であるがために、国籍を付与すると当然に‘韓国人’として生活すべきであるという受け入れ方が支配的であった。社会適応に関する教育支援策が極めて必要な状況なのである。

それでは、具体的にどのような教育支援策が行われてきたのであろうか。次節では韓国社会における北朝鮮移住民に対する教育支援政策を取り上げてみていこう。

2) 北朝鮮移住民の教育支援政策

(1) 政府の支援策

北朝鮮移住民向けの教育支援策は、統一部の傘下機関である1) ハナ院における社会適応教育及びハンキョレ中高等学校、2) NGO主催の教育プログラム、そして3) オルターナティブスクールなどで行われる進学コース、などがある。

まず、政府の支援策として、ハナ院は入国と同時に北朝鮮移住民全員が収容される機関として経済

表2 北朝鮮移住民支援政策

区 分	項 目	内 容
定 着 金	基 本 金	1人世帯基準 600万ウォン（約55万円）支給
	奨 励 金	職業訓練、資格取得、就職奨励金など最大2,440万ウォン
	加 算 金	高齢、障害、長期治療など最大1,540万ウォン
住 居	住 宅 幹 旋	公共住宅幹旋
	住 居 支 援 金	1人世帯基準1,300万ウォン
就 職	職 業 訓 練	訓練期間中の手当て10～20万ウォン支給（労働部）
	雇 用 支 援 金 （採用企業に支給）	給料の1/2（70万ウォン限度）最大3年間支援
	就 職 保 護 担 当 官	全国55個雇用支援センターを指定、就職幹旋・相談
	そ の 他	就職保護、農村定着支援、特別雇用など
社 会 福 祉	生 活 支 援 金	国民基礎生活保護者（1人世帯月額42万ウォン）
	医 療 保 護	医療1種者に無料医療
	年 金 特 例	保護決定当時50歳以上～60歳未満は国民年金加入特例
教 育	特別選考編入学	大学進学希望者に特別選考
	学 費 支 援	中高・国立大学入学金免除、私立大50%支援
定着ヘルパー	—	一世帯に1-2名のヘルパー派遣、初期定着支援
保護担当官	—	居住地保護担当官（200名）、就職保護担当官（55名）、身辺保護担当官（800名）

資料：韓国統一部 자료：통일부 (<http://www.unikorea.go.kr/>) 2012.09.25 現在

的な支援が優先されており、3ヶ月間の社会適応教育が行われる（韓国統一部，2012）。その後、成人は各地の公共住宅に配属される。また、青少年は一般学校かオルタナティブスクールに編入されていく。その他、地域適応教育が3週間実施され2005年度からは定着ヘルパー制度を実施している（2010年現在2000名のボランティアが地域における社会適応を支援）。また、2005年北朝鮮移住民の適応の問題が指摘されたため、政府はハナセンター30所を開設運営するなど、政府や地方自治体の関与により充実したものになりつつある（表2）。

(2) 市民団体の教育プログラム

二番目の支援策としては市民団体主催の教育プログラムをあげることができる。その中で代表的なものとして‘季節学校（계절학교）’がある。これは韓国NGO団体‘北韓人権市民連合会’が主催する教育補充プログラムである。ほとんどの北朝鮮青少年は、一度、季節学校に所属する。

季節学校を通じて、主科目を補充し学歴検定試験を準備しているのである。また、韓国社会における団体生活の体験など、韓国社会への適応教育を試みている。筆者が参与観察（2006年度、約20日）した季節学校のプログラムは以下の通りである（表3）。

表3 NGO 季節学校のプログラム事例

	内 容
期 間	2006年7月31日（月）～8月19日（土）[第11回]
場 所	韓国ソウル市江西区キリスト大学内（講義室4ヶ所、パソコン室、食堂、寮10部屋、運動場）
参 加 者	NKHRの職員2名、ボランティア11名（国語先生1名、ネイティブ英語先生2名、大学生7名、大学院生（筆者）1名）
生 徒	男性10名、女性10名（一般小学校の在學生1名、一般高校の在學生2名、代案学校の在學生15名、韓国人の高校生2名）
教科科目	国語、英語、数学、民主的市民教育（自己主張・意見交換）、クラブ活動（音楽、美術、テコンド、ダンス）、外出など。

(3) オルターナティブスクールの教育プログラム

北朝鮮移住青少年むけのオルターナティブスクールは全国的に増加しており、教育支援策を実施している。例えばA学校は、神学大学の一部を借りて運営しており、すべての生徒は家族と離れて寮生活を送っている。教科課程は小卒コース、中卒コース、高卒コースに分かれ、月曜から金曜日までには教科教育、そして週末には体験学習がある。教科課程は小卒コース、中卒コース、高卒コースに分かれている。

8年間オルターナティブスクールに勤めているB教師へのインタビューによれば、生徒の一番大きなストレスは進学と家庭問題だという（2007年6月実施）。彼らの保護者である成人移住民の場合、言語・就職・経済的な問題を多く抱えており、彼らへのケアまでも生徒が負担しているという。同学校のC（当時15歳、女性）⁽⁴⁾へのインタビュー調査によれば、一般学校に通っていたが教科についていけず学校を辞退し、A学校に通いながら学歴検定試験を受験し小学校課程を修了したという。彼女は在学中に担任だけに北朝鮮移住民であることを明かしたという。韓国教師の中には必要以上に過保護にするか無視する人が多いため、多数の移住青少年が北朝鮮移住民であることを隠しているという。またオルターナティブスクールの修了後、ほとんどの生徒が再び‘大学進学コース’（高卒コース）に再入学しているのが現状である。つまりオルターナティブスクールの修了は、正規の大学進学及び社会進出につながっていないのである。

3) 北朝鮮移住民に関する教育に関わる今後の課題

北朝鮮移住民、とりわけ移住青少年に関して言うと、まず第一に教育及び進学が大きな問題である。韓国教育開発院の‘北朝鮮移住青少年教育特任センター’⁽⁵⁾によると、韓国入りをしている北朝鮮移住青少年116名を対象に調査した結果、‘入国前まで教育を受けたことがあるのか’という問いに対し、28%が‘全然ない’と答えている。また、入国前までの教育空白期間に対しては、6ヶ月未満が36%、6ヶ月から1年未満が16%、1年以上から2年未満が14%、2年以上から5年未満が8%などとなっている⁽⁶⁾。こうした学力問題や教育空白期間といった問題を抱えたまま韓国学校に編入学している

学生は、学校生活に失敗することが多い。

現在一番大きな悩みとして移民青少年に対する別の調査によれば、調査対象62名中、71.9%（46名）が進学をあげており、教育支援の改善が求められている。そのため、最も必要な支援策として‘経済的な支援’と並んで、‘定期的な教育プログラム’をあげているのである。

第二に、韓国人との日常的な交流の欠落がある。移住青少年に対する調査によれば、彼らの人的ネットワークについて家族・親族46.3%（29名）、北朝鮮人の友人27.8%（17名）%であり、韓国人との日常的な交流がほとんどないことがわかる。同年代の韓国人と接する機会のない学生は、韓国人はすべて金持ちであり、女性のすべてが整形手術を受けているという偏見を持っており、政府からの支援金で整形手術を受けている者も少なくない。韓国人と日常的な交流ができる教育機会を作ることが大切であろう。

第三に、北朝鮮移住民が自分自身の出自に対して誇りを持つことができないことである。教育機会に恵まれた青少年は外見的にみて、成人移住民より適応効果が高いと見なされ、韓国社会に「韓国人」として適応している青少年もいる。しかし自分のルーツを否定し韓国人になりきるということは、定着に成功したとは言えない。

‘これから暮らしたい国’について多数が韓国（52.3%）を挙げているが、アメリカ（26.2%）、中国（10.8%）などを挙げる者も少なくない。その理由として、中国では‘北朝鮮人であることが目立たない’ことをあげている。最近韓国での生活に失敗しイギリスやアメリカなどに亡命する人が増加していることは、それを裏付けている。またほとんどの生徒が家族と離れており、家族とのコミュニケーション不足が、こうしたアイデンティティの揺らぎにつながっている。

韓国政府の北朝鮮移住民に対する支援策は充実しつつあるが、教育支援の充実や、韓国人との人的ネットワークの形成、自分自身の出自に対する誇りの回復、さらに家族を単位として生活できる環境の醸成が必要とされているのではなかろうか。

2. 日本社会における中国帰国子女の現状

日本人の「満州国」移住は1900年代に農業移住者を皮切りに1945年度の終戦直前までに開拓団及び戦争に動員された人達であり、その数は約155万人を越えている（呉万虹，2004:12）。戦後、中国に残留した者もいたが、1972年9月の‘日中国交正常化’を皮切りに両国における‘肉親探し’が本格的に行われることになる。

中国帰国者は、第二次世界対戦中に旧満州に移住した日本人の中で中国に残留した人々が日本社会に帰国する場合を指している。その中で生活手段を失い中国人と結婚するなど中国に残された婦人を‘中国残留婦人’、両親や兄弟と死別するか別れて一人になり孤児になった人を‘中国残留孤児’と称し、二世以後の世帯が中心である現在、‘中国帰国子女’と一般的に言われている。

‘中国残留婦人’と呼ばれる世代は1945年終戦時13才以上だったために日本語が駆使できる人々である。しかし終戦時に幼児だった中国残留孤児（0才～12才）は日本語がまったくできず、中国語

が母語である。そのため日本各地に定着している中国帰国子女の家庭では家族が会話をするときには家族共通語である中国語に依存している（山田陽子，2010）。こうした背景により帰国子女の支援策において、日本語学習が主な支援目的となっている。

1) 支援政策

(1) 中国帰国子女定着促進センター

①中国帰国者定着支援センター

中国帰国子女は来日後、1) 定着促進センター、2) 自立研修センター、3) 中国帰国者支援・交流センターなど、公的な機関において日本語教育を受ける。学齢時期の児童については、その後一般の公立小中学校に編入学され、言語教育を中心に教育支援を受けている。

②中国帰国者支援交流センター

定着センターおよび自立センターを修了する1年以降には各地方の中国帰国子女支援センター及び交流センターにおける‘定着自立’支援を受ける。その具体的な内容は自立指導員から家庭および学校巡回指導があり、その他にも自立支援員派遣、健康相談医派遣、生活支援支給などがある。政府支援である定着促進センターを退所後にも、各地方に設置されている自立センターからの支援を受け、入国後最大3年まで家庭訪問指導および医療支援を受けながら、各地方に定着している。こうした支援制度により、定着に関する満足調査結果を見ると、満足度は年を重ねるほど高くなっている。

『帰国子女実態調査（2009）』によると、4000名の中で‘帰国してよかった’という回答が76.5%である一方、‘帰国を後悔している’と言う回答は5%に留まっている。帰国に対する満足度は前年度（64.5%）より10%上がっている。帰国を後悔している理由としては、日本政府に対する支援というよりは、健康や老後に対する不安を挙げている。また地域活動には、約75%以上が積極的に参加している結果が出た（日本厚生労働省，2010）。このように入国から最大3年まで公的機関による定期的な支援を受けている帰国者の場合、各地の「民・学・官」の連携のもとに定着しつつあることに注目したい。

③一般学校における「官・学・民」連携の教育支援

1976年度から1978年度まで中国帰国子女の日本入国がピークになり、各地方自治体は一般学校との連携プログラムによる教育支援を本格的に広げた。ここでは代表的な成功ケースである長野県泰阜小学校の教育支援プログラムを検討する。長野県泰阜は、戦前、多くの満州移民を輩出してきた地域である。

中国帰国子女の場合、言語教育支援を中心とし、年齢を問わず個性と学力に基づき学級編成を行っている。具体的には、1) 特別学級・普通学級の他、2) 交流学級、3) 社会学級などの試みもある。まず、教科内容はマンツーマン形式で教授し、中国語が駆使できる教師を配置し基本学力を身につけさせることを重視している。また、一般児童生徒が日本文化に同化圧力を加えることのないように‘交流学級’を設定し、一般市民の参加を促進することにより、新しい共同体へと生まれ変わった（山田、

2010)。交流学習の中には一般市民家庭との連携を通じてカレーライス作り、餃子やき、入浴などを言語教育とつなげ実生活の中で言語を習得するように努めている。一方的な日本社会への同化を防ぐために‘中国理解’という科目を設定し自分のルーツである中国社会について理解を深め一般児童生徒と自然な交流が行われた。

‘社会学級’は他学校の帰国子女との交流を通じ、緊張がとれた状態で談笑できる時間を設けている。帰国子女の多くは来日後1年から2年の間に精神的なストレスがピークになり、その中には自閉症、不登校、トラウマの症状が現われる。特に年齢が高いほど適応に支障が多く現われたため、教師は家庭訪問を通じ家庭内問題を把握しそれを基に教育活動を実施している。そして家族間のコミュニケーションの促進するために、学校に所属しない成人むけの言語教育を地域社会の協力を得て実施している。

移住青少年において一番深刻な問題は進学である。中国帰国子女の場合、1～2年程度の教育で高等学校への進学には無理があるという判断の基に、生徒の学力や家庭事情を考慮した後、全日制高校、定時制高校、就職の三つの選択肢について詳しく説明を行っている。また職場の環境が理解できるように企業や工場などで働く人たちの姿を見せたり、技術を学びたいという希望があれば、技術専門高校を見学させている（山田陽子，2010）。

2) 支援策の分析及び今後の課題

中国帰国者は、地方自治体の協力により共同体を形成しながら定着しており、その受け入れは、中国留学生をはじめとする外国人移住者の支援策にも活用されるまで発展してきた。いわば、日本社会は中国帰国者への対応を契機として、多文化共生社会へ変貌を遂げていったのである。しかしながら、地方自治体と住民の協力にもかかわらず中国帰国者の支援策にも問題点が指摘されている。まず第一に、日本政府の消極的な支援が挙げられる。外国人移住者が少数者であったため、日本政府は他の先進国、たとえばイギリス、アメリカのように必ずしも多文化政策に積極的に取り組まなかったことが挙げられる。また、日本における支援は、どちらかという和政府及び地方自治体ベースに展開されており、その意味で、韓国が市民団体による教育プログラム、あるいはオルタナティブスクールが積極的に受け入れ事業を展開している点に、学ぶ必要があるのではなかろうか。

第二に、帰国子女が教育支援策の活用に消極であることが挙げられる。一世の高齢化の進行により、日本語教育支援や経済的な自立問題の中心が最近では二世以降の世代の課題となっている。ある調査によれば、二世以降の世代は一世の代より日本語の習得が早く80%以上が就職しているという（小林悦夫，2006: 9。サンプル数77名）。また‘教育支援活用の可否’について、72%が‘時間がない’という理由から教育支援を受けていないと答えている。‘理由不明’の16%を合わせると、88%以上が教育支援を受けていない。彼らの多くは非常勤かアルバイトをしているが、「日常生活に支障がない日本語で十分である」と証言している。しかし、一部は常勤職を希望しているが時間がないため教育を受けられないなど、地方自治体による積極的な支援が活用されていない点が挙げられる。

第三に、一世である高齢者の問題である。‘帰国満足度調査（日本厚生労働省，2009）’の結果によると、帰国満足度は年々高くなっているものの、老後に対する不安は改善されていない。調査対象6,020名のほとんどは高齢者として生活保護を受けており、自立生活が成り立たず、80%以上が仕事をしている二世に比べて高齢者の就職率は4.5%に過ぎないことが挙げられる。日本社会は韓国社会に比べ高齢者の社会進出が増えており、超高齢化社会に相応するあらゆる社会福祉改革が打ち出されている今日、中国帰国者一世への支援は、社会進出の促進を目指す支援方式に変わらなければならない。また84%以上が‘日本人の友人がいる’と答えているが、悩みの相談相手に対しては74%以上が‘子女’を上げている。つまり中国帰国子女一世のほとんどは子女に精神的に依存しているものの、2世以後の世代は多忙な日常という現実がある。高齢者の社会進出を促進するような社会福祉制度の整備が課題として提示できる。

3. 日韓社会における教育支援策の分析と今後の課題

1) 教育支援策の比較検討

日韓社会における支援策の比較を以下のようにまとめることができる。まず、第一に政府の支援策を比較すると、北朝鮮移住民はハナ院における3ヶ月間の適応教育及び各地のハナセンターにおける2～3週間の地域適応教育に限られている。また、その内容も韓国の場合は経済的支援を中心としている。

一方、中国帰国者の支援過程は定着促進センター、自立研修センター、支援・交流センターなど三段階に区分され、最大3年までに社会適応教育、日本語教育、就業指導まで政府側の支援が行われる。また支援プログラムは、行動・知識・交流・言語・教科などに具体化している。

第二に、定着後の地域社会におけるプログラムを比較すると、韓国の場合には市民団体の教育プログラムが青少年を中心に首都圏で行われている。日本の場合には入国時に定着した地域の支援・交流センターにおける教育支援が、地方自治体及び学校と連携した「官・学・民」のプログラムに拡大されていることである。

第三に、教育内容の違いである。北朝鮮移住民の場合、主内容が韓国社会を理解し同化する方式であることに対して、中国帰国者の場合は一方的な同化ではなく、受け入れ側である教師や生徒との相互理解を試みる内容も多数含まれていると言えよう。

日本社会は日系人や中国帰国者、在日朝鮮人、インドシナ難民など自国民や外国人移住民を受け入れていく中で少なからずの矛盾を孕んできたのは事実である。しかしながら地方自治体を中心とする中国帰国者に対する支援策は、韓国の移住民への支援策に比べるとはるかに充実しており、韓国が日本に政策的に学ぶべき点は多い。

ただし、その一方で、韓国において市民団体やオルターナティブスクールが果たしてきた役割は、今後の日本の外国人受け入れ政策を考える上で、示唆を与えてくれるのではなかろうか。

2) 韓国社会における支援策への改善点

韓国社会の北朝鮮移住民に対する支援策を再度まとめると大きくハナ院、NGO 団体の教育プログラム、オルタナティブスクールの進学プログラムなどが挙げられる。これらの支援策の改善点を日本社会における帰国子女の教育支援策に基づいて、以下のように提示することができる。

一番目に、中央政府支援機関であるハナ院及び各地におけるハナセンターの支援内容を住居・医療・就業・教科などと拡大し実生活に必要な長期的な支援システムの構築が求められる。

二番目に、全国各地に家族単位で生活できる進学・就業環境が必要とされる。現在、機械的な抽選による地方分散方式がとられているが、しかしながら、その結果、配属後に再び首都圏へ移住する者が多く、移住率を高めている。首都圏に移住する理由としては、‘家族や知人が居住しているから’が一番多く、その次に‘子女教育’、‘就職’を挙げている（李クムスン外，2011:2）。

北朝鮮移住青少年むけオルタナティブスクールと全国各地の一般学校・一般生徒むけのオルタナティブスクールとの連携プログラムを共同開発することで、青少年が家族と同じ地域で定着できるように地方単位別の支援プログラムの開発が求められる。

三番目に、韓国市民の意識改善が挙げられる。単一民族史観の根強い韓国社会は、長らく移住者を差別し‘他者化’してきた。韓国社会は移住民との共生社会を目指して、政府の積極的な経済的支援政策が展開されているが、社会全体には移住民への理解が不足しているのが現状であろう。移住者を支援する対象から、共生する対象への意識転換が必要とされる。

それには学校教育および生涯教育におけるプログラムの改善が伴わなければならない。既存の北朝鮮を敵対する教育方式から北朝鮮移住民に自分のルーツを省察する機会を与えると同時に、一般市民には北朝鮮を理解する機会を与えるべきである。これは北朝鮮移住民の韓国社会へのソフトランディングを促進するとともに自らの誇りを取り戻す試みである。また、一般市民には多文化共生社会の多様性や醍醐味を体験できる機会を与えることになるとともに、韓国社会の大きな課題である地域活性化にもつながるのではなかろうか。

おわりに

本稿においては、韓国社会における北朝鮮移住民の教育支援策を日本社会における中国帰国者の教育支援政策を踏まえて検討してきた。日韓社会はもともと、‘単一民族’という共通点を持っており、移住民に対して‘同化的定着’を強要してきた。韓国社会は政府の経済的な支援のもと、進学や就職先が密集している首都圏を中心に定着していたため、移住民に対する韓国社会全体の理解が欠けているのが現状である。

一方、日本においては、1970年代から海外残留日本人の帰国が本格的に行われ、従来、外国籍住民に対して同化的な受け入れ方を採ってきた日本政府は、多様な移住民との共生という時代的な変化に直面した。その中で、地方自治体を中心としながら、住民との協力関係によって多文化共生的コミュニティが形成されてきた。

韓国は、中央政府の経済的な支援が中心なのに対して、日本は政府の支援の下に地方自治体においてコミュニティ形成を促進するような支援策を打ち出している。

韓国及び日本社会における北朝鮮移住民や中国帰国者の存在は、移住者に対し同化的な受け入れ方をとっていた両国の社会統合における貴重な存在として受け止める必要があるだろう。1970年代から実施されてきた日本社会における中国帰国子女支援策が留学生、あるいは外国人子女の教育支援策に大きな役割を果たしたように、韓国社会における北朝鮮移住民の教育支援政策も、これから急増する北朝鮮移住民を含めた自国民および外国人移住者や留学生のための支援策につながるのではなかろうか。

中国帰国子女に対する各自治体の受け入れ及びコミュニティ形成の成果は、現韓国社会の移住民教育支援策に大きな示唆を与えてくれる。またそのようなコミュニティ形成により北朝鮮移住民への韓国社会全体の理解が高まり、彼らを‘他者’ではなく、この社会に必要な‘人材’として認識するようになるのではなかろうか。

今後、グローバル化の潮流の中で東アジア地域においては、住民の移動はさらに活発化することが予測され、その意味で、中国人帰国子女及び北朝鮮移住民の受け入れを教訓として、多文化共生社会を構築することが大切であろう。今後の展開を注意しつつ見守りたい。

注(1) 一般的に‘脱北者 (Northkorean defector)’と通用されているが、韓国社会では‘脱北’が持つ否定的なイメージを避けるために、そして‘移住民’として支援していく必要性が高まっており、学界より‘北朝鮮移住民’と通用されている。

- (2) 現在の金正恩政権は脱北者に対する取締りを強化しており、一時的に脱北者が減少すると予測されている。
- (3) 時事読解「남한에서 왕따에 처한 어린 탈북자들, 탈북자 학교에서 안식처 찾아, 한국에서 고초를 겪는 어린 탈북자, 脱北者学校で癒される (2009)」
- (4) その後、Cは2010年に韓国社会への適応に失敗しイギリスへ亡命している。
- (5) 韓国教育開発院北朝鮮移住青少年特任センター <http://www.kedi.re.kr> (2013.01.25)
- (6) ヨンハプニュース 2012.11.14 <http://www.yonhapnews.co.kr/bulletin> (2012.11.14)

参考文献

- 蘭信三. (1994). 満州移民の歴史社会学. 行路社.
- 呉万虹. (2004). 中国残留日本人の研究. 日本図書センター.
- 小林悦夫. (2006). 中国帰国者二三世の日本語学習と生保受給・就労の状況. 中国帰国者定着促進センター.
- 李恩珠. (2007). 早稲田大学. 韓国社会における脱北青少年の教育問題. 修士論文.
- 李恩珠. (2008). 早稲田教育学研究科紀要. 代案学校を中心とした脱北青少年の教育支援.
- 山田陽子. (2010). 中国人就学生と中国帰国子女. 風媒社.
- 山田陽子. (2009). 中国帰国者の定着自立援護—生活支援と子女教育. 編集委員会編.
- 日本厚生労働省. www.mhlw.go.jp.
- 中国帰国者定着促進センター. www.kikokusha-center.or.jp/kikokusha/tokorozawa/tokocen_f.htm. (2012.09.04)
- 尹インジン. (2010). 北朝鮮移住民. 집문당.
- 尹インジン. (2004). コリアンディアスポラ, 고려대학교출판부.
- 李クムスン. (2011). 北朝鮮遺脱住民定着初期の首都圏—地方居住比較及び地方分散法案. 통일부.

- 任テホ（2012）. 北朝鮮遺脱住民支援政策の改善法案研究. 조선대학교. 석사논문.
- 任ヒョンスク.（2012）. 北朝鮮遺脱住民の韓国社会における適応に関する研究. 충남대학교. 석사논문.
- 統一研究院.（2003）. 北朝鮮遺脱青少年及び帰国青少年の問題行動と予防・対策研究.
- 中央日報.（2012.01.03）. “탈북자 3 대를 멸족하라, 脱北者, 三代を滅族させろ”.
- ヨンハプニュース.（2011.11.14）. “학령기입국탈북학생 28%, 교육경험전무, 学齡期脱北学生の 28%, 教育経験全無”
- 韓国統一部. www.unikorea.go.kr.
- 北朝鮮市民連合会. www.nkhumanrights.or.kr.（2012.08.25）
- 京仁日報.（2012.06.28）. “거리떠도는탈북여성들이대로돌것인가, 道にさまよう脱北女性, このままでいいのか”.
- 京畿中部ハナセンター. [http:// hana-ggjb.kr](http://hana-ggjb.kr).（2013.01.20）
- 脱北同士の会. www.nkd.or.kr.（2013.01.20）